

ブラジル国の開発ニーズ

- パリ協定や改訂モントリオール議定書を受け2025年までにCO2排出量の37%抑制を掲げている
- 渇水時の電力不足の深刻化により電力需要の抑制が望まれ、10年間未改訂の脆弱な省エネ製品基準の見直しおよび省エネ機普及が求められている

普及促進事業の内容

- 環境配慮型省エネ空調機の現地実測試験結果に基づく効果の定量化
- 上記に基づく省エネ政策シナリオの策定、省エネ性能評価規格の導入提言
- 本邦での製造現場等の視察を通じた省エネ政策知見の共有
- 省エネ普及ワークショップ開催を通じた理解の促進

提案企業の技術・製品



製品・技術名

低GWP冷媒R32を用いた
インバータ式空調機

事業のポイント

- ・実測試験結果に基づく省エネ政策の高度化
- ・R32インバータ式空調機の理解浸透による性能評価規格の導入

ブラジル国側に期待される成果

- エアコンのフロンガスに起因するCO2排出量を1/3に削減
- 環境配慮型省エネ空調機への普及により2030年に最大32GWの電力ピーク負荷(発電所72基分)の電力需要を抑制
- 持続的な再生可能エネルギー社会の実現

日本企業側に期待される成果

現状

- 省エネ政策が弱く、消費者の省エネ意識が低いため、環境配慮型省エネ空調機が普及しない

今後

- 省エネ基準見直しや性能評価の向上により環境配慮型省エネ空調機普及基盤が整い、ペイバックプランの訴求などし、ビジネスを拡大